令和７（２０２５）年度柏崎市立教育センター運営委員会　議事録

開催日：令和８（２０２６）年２月９日（月）
時　間：９時３０分～１１時００分
会　場：柏崎市役所４階　4-3,4-4 会議室
出席者：教育センター運営委員

渡邉阿里沙委員、小野寺正幸委員、村山昭雄委員、矢沢欣也委員、
関原るみ子委員、佐藤登委員、増井貴委員、朝賀壮也委員、青木利恵子委員、
泉敬委員、田辺正通委員　　※中島聡子委員　欠席

教育センター事務局

近藤柏崎市教育長、佐藤刈羽村教育長、山之内所長、大下副所長、
田中副主幹、樋口副主幹、三宮専任所員、田村情報教育主事、星野協力員、
丸山指導員

以上２１名

開会（進行：田中事務局）

Ⅰ　開会のあいさつ

近藤教育長	・教育センターが柏崎小学校および第一中学校に移転して７年が経過しようとしている。この間、現代社会の急激な変化に応じた取組が学校現場に求められてきた。その中で教育センターは教職員のニーズに応える研修講座を数多く設定し、学校現場が抱える課題解決のため努めてきた。 ・令和の日本型学校教育では、学び続ける教師、子どもの主体的な学びを支援する伴走者としての教師が求められている。 ・教育センターが学校にとってのセンター的機能をさらに発揮することができるよう、各位の立場から忌憚のないご意見等をお願いしたい。

佐藤教育長	・教育センターの運営等に対して、皆様からそれぞれの立場でご支援をいただいていることに感謝申し上げる。 ・学校教育のみならず、世の中がものすごいスピードで変化していると感じている。それに伴い、働き方改革や教員研修のあり方もどんどん変わっていくのではないかと思う。 ・子どもたちは、部活動の地域展開に代表されるように、幅広い選択

	肢の中から自分で考え、判断して学ぶ、活動するということが増えてきているように思う。 ・同じように教員研修においても、そのような観点を少しずつ持ちながら、研修しやすいセンターあればいいと思っている。皆様からご意見をいただき、改善できるところを改善していければと考えている。

Ⅱ　自己紹介

名簿順（資料３ページ）に各委員からの自己紹介を行う。
その後、事務局も自己紹介を行う。

委員長選出

柏崎市立教育センター管理運営規則　第２条第１項「委員長及び副委員長をそれぞれ１人置き、委員の互選により定める」に基づき、立候補者を募るが、立候補なし。
事務局が「矢沢委員の委員長（案）」および「関原委員の副委員長（案）」を提示。
一同異議なし

Ⅲ　報告・協議事項（進行：矢沢委員長）

１　今年度の事業運営及び実績報告について

山之内所長	●「令和７（2025）年度の事業運営報告（成果と課題）」 「教育研究班（教職員研修）」説明（資料５ページ） 【成果】 ・２月９日本日現在、113 講座を実施し、2,348 人の受講者を得た。 ・今年度、教職員研修に対するニーズの多様化に対応するため、次の２点を追加した。 ・1 点目は各校へ出向いて支援する出前講座、いわゆるアウトリーチ型を 35 回実施し、439 人の受講者を得た。前年度と比較してかなり増えている。特に、「授業づくりおうえん講座」の依頼が多く、各校の校内研究のニーズに応じた支援を行うことができた。 ・２点目はオンデマンド研修である。研修講座を録画し、後日いつでもどこでも見れる形をとる研修を新たに始めた。11 講座を実施し、79 人の受講者を得た。 ・学力向上に関する講座に力を入れてきた。研究主任研修会を 3 回、小学校の国語研修会、算数研修会、中学校国語教員研修会 2 回、中学校数学教員研修会 2 回を実施した。また、全国で活躍する講師による優れた授業に学ぶ「匠の授業シリーズ」では、7 つの示範授業お

	よび講義を実施し、教職員の資質向上を図ることができた。 【課題】 ・学力向上に関する研修は、国語算数にこだわらず、授業づくりの視点から様々な教科や学級経営等を学べる講座を設定する。 ・アナフィラキシーショック対応研修は、来年度から部活動の地域展開、地域クラブが本格始動するので、希望があれば地域クラブや部活動の指導員等も受講できるように配慮していく。 ・教職員が進んで研修に臨み、自ら研修成果を得られるようにするため、悉皆研修を見直し、希望者参加型の研修へ移行していく。 ・アウトリーチ型やオンデマンド型といった、研修内容や参加形態を工夫していく。
田村情報教育主事	●「教育研究班（教育の情報化）」説明（資料 5～6 ページ） 【成果】 ・本日現在 14 講座を実施し、受講者は 70 人である。 ・参加人数は少ない講座が多いが、校務支援システムの研修を中心に行っており、他市から異動してくると全く違う環境となるため、今後も開いていく講座である。 ・学校での児童生徒や保護者向け情報モラル指導や啓発は、14 回実施し、参加者 920 人を得た。回数は昨年と同数であるが、参加人数は減少している。これは依頼のあった学校の規模や対象者の違いによるものである。 ・学校保健委員会における児童生徒への指導、移行学級や学校説明会における保護者向けの講演の依頼が多い。 ・小学校の場合は、睡眠を中心とした生活習慣の安定を目指した内容を中心とした。中学校は SNS に関する内容の要望が多い。また、睡眠の学力への影響などの話もしている。 【課題】 ・新潟県教育委員会が中心となって、県内の校務支援システムを統一していこうという動きがある。この 1 年で周辺市町村が積極的に参加する姿勢を見せており、柏崎市も参加する方向で準備を進めている。単に使うシステムが変わるだけではなく、ゼロトラストを基本としたセキュリティがしっかりしたウェブベースのシステムに変わるため、ネットワーク環境が与える影響が大きい。またセキュリティポリシーも大きな変更が必要である。準備すべき項目が多岐にわたるため、しっかりと準備を進める必要がある。 ・令和 9 年度からの移行を目指しているが、同じタイミングで上越市や長岡市など大きな自治体が移行する予定になっている。このため

	トラブルが多いのではないかという懸念もある。しっかりと準備を進めていきたい。
星野協力員	●「科学班（科学技術教育研究センター）」説明（資料 6～7 ページ） 【研修講座】 ・1 月 19 日現在で 48 回実施し、のべ 317 人の受講者を得た。 ・一人一台タブレットの活用を取り入れた研修を実施することで、ICT を活用した実践力向上を図ることができた。 ・参加者からは、内容が分かりやすいとの評価を頂いている。 ・参加者が少数に留まる研修もあったことから、来年度は小学校教員向け研修を主軸とし、ニーズを的確に把握しながら、費用対効果も意識した研修計画の立案が課題である。 【学校等の要請研修】 ・科学研究のすすめや、理科教室、クラブ活動、地域の河川や地層を活用した野外学習などを実施した。計 80 回の要請研修を行い、のべ 2,314 人の児童生徒に対して支援・授業を行った。実験や観察の時間を十分に確保し、児童生徒が自然現象に疑問をもてる授業展開を行うことができたと考える。 ・天候や学校の状況に応じて内容を調整するなど、柔軟な対応を行った。 ・野外学習の安全環境整備や、地域素材を効果的に活用するための教員向け研修の充実が課題である。 【科学教育振興事業】 ・科学作品展および科学研究発表会を実施し、多くの児童生徒が日頃の学びの成果を発表した。また県大会においても、優秀賞や奨励賞を受賞するなどの成果が見られた。 ・科学のえんま市や天文教室、標本教室を、新潟工科大学をはじめ、博物館や関係団体と連携して実施し、地域に開かれた科学教育の振興を図った。 ・今後は、科学研究発表会の開催形態や、事業実施時期の調整が課題である。 【科学教育支援事業】 ・プラネタリウムを活用した授業支援、理科に関する相談対応、センターだよりの発行、薬品管理のデジタル化支援などを継続的に行った。 ・理科教育に関する相談は計 180 件にのぼる。特に教員個人からの支援要請については、昨年度の 5 倍に増加しており、学校現場からの個別支援ニーズの高さがうかがえる。 ・薬品管理のデジタル化は、全小中学校での整備完了に向け、引き続き

	重点的に取り組んでいく。
委員長	教育研究班の教職員研修、情報教育について質疑をお願いしたい。
A 委員	来年度の研修について質問する。「希望者参加型の研修へ」と書いてある。自ら学ぶ主体的な児童生徒を育てるには、まずは教職員が自ら学ばなければならないと考えている。そのためにも希望者参加型はとても良いと思う。今分かっている範囲でよいが、どのような研修内容や参加型を考えているか。
大下副所長	国語や算数、数学の研修は続ける予定である。ここ数年は必ず各校 1 名参加する悉皆研修だった。今年度、悉皆プラス希望者の研修に変更してみた。そうしたところ、1 つの学校から 2 名以上参加があるような状況に変わってきた。自ら進んで学びたい教職員が多くいることを実感した。 そこで、今まで悉皆としていた研修について見直しを図って、自ら学びたい方に開かれた研修にする、という意図である。内容を大きく変えることは考えていない。なお、研究主任会や生徒指導研修会など、必要なものについては、これまで通り悉皆研修として続けていくつもりである。
委員長	これまで悉皆研修が多くあった。それを教職員の自主的な参加にすることで、悉皆研修だと各校 1 名ずつの参加であったのに対して、希望する先生が 1 校から 2 名でも 3 名でも参加することができる点がプラスだと思う。
B 委員	昨年新潟市のフリースクールから子ども向け実験講座の依頼があり、参加してきた。参加していたお子さんは普通の子であったが、学校には通えないということであった。またそういった子どもたちが年々増えているという話だった。柏崎刈羽では、不登校の子どもの数は年々増えているのか。パーセンテージ的にはどのような状況か。
山之内所長	全国的に不登校の児童生徒の数が増えているのは皆様もご承知かと思う。柏崎においても例外ではない。令和 6 年度 146 名が年間 30 日以上の欠席で不登校とされている。各校で様々な対応をしており、校内での SSR の設置、家庭訪問、Zoom 接続、ふれあいルームの活用、また市内には民間のフリースクールが令和 6 年から立ち上がっているので、そちらに行くなどの対応をしている。
B 委員	パーセンテージ的に増えているのか。
山之内所長	全国のパーセンテージに比べれば低いが、増えている。
B 委員	主な原因は何か。いじめなどか。

山之内所長	不登校の原因は特定が難しい。いろいろな要因がからまっており、本人にも原因が分からないことが多いのが実態である。
B 委員	教室に入れないということか。
山之内所長	そういう子もいるが、不登校にもいろいろな段階があり、学校に来ることはできるが教室に入れない、学校に来ることができないなど、いろいろなパターンがある。
佐藤教育長	刈羽村でも同じような傾向がある。不登校傾向がある子どもを含めて小中学生で５名程度おり、フリースクールに通う子どもたちもいる。
C 委員	校務支援システムが新しくなるが、来年度から C4th の研修が入ってくるのか。
田村情報教育主事	まだ導入が決まったわけではないので、あくまでも見通しだが、９年度からの利用を目指しているため、８年度中の年明けくらいから教職員に対する新しいシステムの研修を進めていかないと間に合わないと考えている。ただし同じタイミングで導入する地区が多いため、研修ができる状態に整うタイミングの見通しが立っていない。以前とは違い、校務支援システムを使ってきており、ゼロのスタートではないので、研修の数はそう多くなくてもよいのではないかと考えている。オンラインの研修動画もあるのでその活用も考えている。
佐藤教育長	刈羽村は７年度から C4th を導入している。同じシステムを使うようになれば、刈羽村も教育センターの研修や相談に参加させていただければと思う。
田村情報教育主事	刈羽村の教職員の皆さんも研修やサポートに参加していただければと思う。県の進めるシステムでは、Teams を使って積極的な交流を行っている。今までそれぞれの市町村の中で閉じられていたやり取りが、市町村間でも広がっていくと思われる。特に関係の深い柏崎市と刈羽村の先生方が、今まで以上に情報交換しやすくなるのではないかと考える。
委員長	科学班について、質疑をお願いする。
A 委員	児童生徒科学研究発表会の発表数が今年 15 で、年々減っている。来年度は紙面発表の方向と書いてある。学校現場では発表会に子どもを出すことは準備のハードルが高く、なかなか発表まで漕ぎつけられないということがある。紙面発表にすることで発表数が増えるのではないかと期待する。ぜひ来年以降は紙面発表でお願いしたい。
星野協力員	確かに発表数が減っている。発表数を増やし、また県大会への出品を増

	やすために、口頭発表から紙面発表へ変えていこうと考えている。
B 委員	紙面発表とは、人前で話すのではなく、文書を提出して審査するということか。
星野協力員	その通りである。県大会と同じ形である。
B 委員	発表数が減っているというのは、対面でのプレゼンテーションが苦手という思いが強いのか、それとも研究そのものに興味がないのか。
星野協力員	研究自体は、科学作品展には 80 程度の作品が出されている。それが発表となると少ないのは、スライドや練習などで先生方の負担が大きいことが要因として考えられる。子どもたちが発表が苦手ということは先生方の尽力で改善できると考える。先生方の負担というのが発表減少の要因と考える。
B 委員	それは、先生方がきれいな発表をさせようとしているから負担が大きいのではないか。子どもが自分の科学研究なので、多少間違っていようが、おかしくても、それを素直に発表してもらってもいいと思う。確かに、自分の子どもが小学生の時に手伝った経験もある。子どもだけでできるものではなかなかないので、理解できるのだが、人前だからきちんとしないといけない、という流れになっているのかなと思う。個人的な意見だが、子どもたちが自分で発表したいのだったら、してもいいし、口頭発表の場を残してもいいのではないか。なぜなら、大学ではプレゼンテーションを積極的にさせており、それが評価されている。会社に入ってもそうである。そういう場を小・中学校、高校でやっていった方がよいのではないかと思う。ただし、確かに先生方の負担だと思うので、その兼ね合いをどうするか、とも思う。
D 委員	理科部員に対しては、いかに人数が少なかろうと、やる気のある子どもたちを全力で応援するよう指導している。しかし、現実問題として、理科をどんどんやっていく教職員が年々減っている。そして、作品展には、いい作品がたくさん出てきている。発表のハードルさえ下げれば、もっといい作品が出るてくるかもしれないと考える。県大会は紙面審査である。そこにつながった方がもしかすると現代的かと考える。プレゼンの場が必要なことは十分承知しており、今までも人数が少なくなっても維持してきたのだが、数が 15 と少なくなっている。このあたりで、子どもたちの実態に合わせるよう考えたということでご理解いただければと思う。
B 委員	理解した。個人的な意見である。大学ではもちろんプレゼンが評価されているし、そういう時代になっている。

近藤教育長	人に教えることによって理解が深まる。最近ニュースでもそのような話があった。発表すること、教えることは大きな価値がある。一方で、科学研究発表会と科学作品展の二つがある。科学作品展のその他の部の中に素晴らしい作品がある。今までは発表会に出た作品が県大会に上がっていったが、作品展の中にある研究からも県大会に上がるべきかなとも考える。いろいろなご意見を加味しながら来年度の方向を最終的に決定させていただきたい。D 委員から話があった、子どもたちの理科離れというよりは教職員の理科離れがあるというのは、残念なことであると思う。また、先ほど担当より教職員の負担についての話があったが、これは本末転倒であり、子ども中心に考えていかなくてはいけないと思う。その点は修正する。
委員長	子どもたちの発表力の育成は、理科に限ったことではなく、全教科、総合学習や、道徳も含めて全小中学校で取り組んでいるところである。
委員長	令和７年度の事業運営及び実績報告について、承認いただけるか。
全委員	承認

2　令和８（２０２６）年度の事業概要について

山之内所長	●「令和８（２０２６）年度の事業概要（案）」 「教育研究班（研修講座）」説明（資料１３ページ） ・授業づくりや授業改善を中核にした研修を充実させていく。 ・GIGA スクール対応研修については、１人１台端末の効果的活用を推進する。 ・積極的にセンター研修を利用できるよう、また、各校のニーズに対応できる出前講座があるということを積極的に周知していく。 ・学校教育研究会や他団体組織との一層の連携を図る。 ・教員のニーズの多様化に対応できるよう悉皆研修を減らすが、その分教員の主体性、計画性が大事になる。与えられた研修ではなく、自ら見通しをもって計画的に研修をする。教員の研修履歴が蓄積される Plant システムが導入されているので、これを用いて各教職員が各校長と面談、アドバイスを受けながら、自ら計画を立てて研修に参加する形にシフトしていく。
田村情報教育主事	●「教育研究班（教育の情報化の推進）」説明（資料１３ページ） ・校務支援システムの支援を引き続き行っていく。 ・県共同クラウド校務支援システムへの参加の準備を進める。ネットワーク環境の変化、データの移行、利用者への研修などが必要となる。スムーズに移行できるよう進めたい。 ・昨年末に GIGA スクール端末が更新され、端末を管理する MDM システムも入れ替えになった。新たな環境を活用した効率的な運用を検討していく。 ・AI の活用についての研修依頼が来ている。まずは先生方から知識を深めていただこうと考えている。
三宮専任所員	●「科学班（科学教育研究センター）」説明（資料１３ページ） ・科学研究発表会の開催方式を再度検討する。より多くの子どもたちが自分自身の気付きや発見を気軽に発表できる機会を確保したいと考えている。限られた時間内でのプレゼンテーションという枠を超えて、研究のプロセスや論理的な構成をより丁寧に見ていきたいと考える。 ・ICT を効果的に理科教育に落とし込む手法を提示しながら、先生方が授業ですぐに使える実践研修を組んでいきたいと考える。 ・薬品管理のデジタル化は来年度が 3 年目となる。小中学校でのデジタル化を完了させて、教職員の事務負担軽減と安全管理の両立を確保していきたいと考える。 ・地域との連携を進める。博物館、高校、原子力広報センター、海洋生

	物環境研究所、大学などとの連携をさらに深めていく。地域内の高度な教育資源をより一層活用した研修を企画して、教職員の資質向上につなげていきたいと考える。子どもたちが本物の科学にふれる機会を創り出していきたいと考える。
委員長	次年度事業案について、ご意見を伺う。
E 委員	今年度学校保健部で共催として、がん教育の研修をさせていただいた。養護教諭からは冬場に新潟市で研修が行われているが、なかなか行けないということで、柏崎でやっていただいて大変良かったという感想があった。来年度は特別支援教育の研修をしたいということでお願いしているところである。養護教諭も様々なことを学びたいという気持ちがある。養護教諭の役員会では、養護教諭は授業者ではないので今現在タブレットは配付されていないが、生徒の使い方や、養護教諭の立場としてタブレットを活用すると、どのようなことができるのかを学びたいという声があったことをご承知おき頂きたい。 次に、参加形態について、研修を受けたいと思っても、学校事情で行けない、教職員を出せないこともある。今年度、オンデマンド研修があって大変良かった。オンデマンドを増やしていただきたい。また同時に、内容によってオンラインで可能なものは、オンラインも増やしていただきたい。
大下副所長	オンデマンド研修がよかったという意見を多くいただいている。来年度も実施したいと考えている。オンライン研修についても検討し、受講したい教職員がみな研修を受けられるような形態を検討したい。
F 委員	研修について、日々の準備で忙しい中、研修も受けられているということに驚きを感じた。教職員の働き方改革、ということも出てきている中で、研修を受けることでの負担はどんな感じか。希望する研修を受けるということで、専門性は身に付くが、総合的なものが不足することもあるかと思うが、そのコントロールはどのように行うか。
山之内所長	教職員は研修の義務がある。研究と修養が教員にとっての使命であり、忙しいから研修をしない、というのは本末転倒である。しっかりやっていきたいと考える。自分で選ぶことで偏りが出るのではないかというご指摘については、Plant で自分の研修履歴が蓄積されている。それを基に年数回の校長との面談でアドバイスや助言を受けながら、校長と一緒に考える仕組みになっている。
B 委員	AI の使い方について大学でも統一のものはなく、各教員に任せられている状況である。学生には自由に使ってよいが、内容はしっかり確認するように指導している。小中学校での AI の取扱いについて、国や県の

	方針はどのようになっているか。
田村情報教育主事	小中学生には基本的には使わせる方向になっていないと思う。教職員が「どんなもの」で「どんなことができるのか」を知る研修と考えている。有料の AI であればある程度情報は守られるが、無料の AI は情報がどう使われるか分からない、ということを注意したり、情報の信憑性をしっかり確認して使わなければいけない、ということを意識させたりするなど、基本的なことから始めることを考えている。子どもたちに使わせるのはもう少し先のことになるのではないかと思う。
B 委員	「科学のえんま市」が昨年から市民プラザで行われている。よい取組で、デジタル化が進んでいるからこそ、本当の現象を自分で体験することが非常に大切だと考える。これからも続けていくことで、来場者が増えるものと期待する。ただし、市民プラザは搬入口が 1 か所しかなく、駐車場がない。周辺の施設などに協力してもらうのはどうか。
G 委員	地域クラブが本格的になることで、学校の外での問題が増える可能性がある。また、不登校の子どもについてもいろいろな要因があって、学校だけで解決できないことがある。ニーズに対応した研修という中で、生徒指導の立場としていろいろな他機関とつなげていただけるとありがたい。
委員長	生徒指導事案を含めた中でのご要望だと思う。検討いただきたい。
委員長	令和 8 年度事業概要について承認いただけるか。
全委員	承認

（委員長、副委員長　退任）

Ⅳ　情報交換（進行：田中事務局）

田中事務局	情報提供いただけることがあるか。
佐藤教育長	AI について刈羽村では積極的に使っている。子どもたちの教材としても使い、教員も使っている。特別な研修はしていないが、各校長に依頼し、情報リテラシーの勉強を進めながら使用している。小学校に AI 教材を導入し、効果が上がっていると考えている。これからの時代、使わないというわけにはいかないので、どう使うかを教員も子どもたちもきちっと身に付けていくことが大事だと思う。効果的に使えば成果が上がるものであると考えている。教育委員会としても見守り、指導しながら取り組んでいきたい。

H 委員	不登校について、担当者によると例年になく支援が必要なご家庭が増えている。常日頃学校と連携させていただいている。今後もさらなる連携をお願いしたい。

V　閉会あいさつ

副委員長	・教育センターの今年度の運営と来年度の事業について、限られた時間であるが、活発なご意見を頂戴したことに感謝する。 ・次期学習指導要領のベースとなる論点をまとめた論点整理が昨年 9 月 25 日に出された。102 ページに及ぶ論点整理の中で、最も気になった言葉は「学びをデザインする、高度専門職としての教師」である。教師は単に教科書の内容を教えるのではなく、児童生徒の主体的な学びを引き出すための環境やプロセスを設計する専門家であることが求められている。身が引き締まる思いである。 ・一方で、学びをデザインする高度専門職としての教師であるために、柏崎市立教育センターから多彩な研修講座、要請研修、支援事業を行っていただける柏崎市、刈羽村の教職員は大変恵まれた環境にあることに幸せを感じる。 ・児童生徒に学力をつけるために、これからも積極的に教育センターを活用させていただきたい。 ・今年度、柏崎市刈羽郡学校教育研究会は教育センターとの共催事業を 8 研究部会、のべ 14 講座開催していただいた。これまで長年共催させていただいてきたが、共催にあたっての役割分担が研究部会によって異なるという課題があった。そこで、今年度役割分担を明確にすることでスムーズな運営ができた。 ・今年度は、毎年要望が多かった中学国語の匠の授業も開催していただいた。いずれの研修も受講者からは、明日からの授業に生かせる学びを多く得ることができたとの感想が多く寄せられた。 ・技術革新はものすごい勢いで進歩している。今年の大学入試共通テストを chatGPT 最新モデルに解かせたところ、15 科目中 9 科目で満点、平均正答率が 97%であったそうである。このような現実がある中で子どもたちの未来を見据えて、目の前の子どもたちに身に付けさせなければならない力とは何なのか、学びをデザインする高度専門職としての教師としての誇りと使命を胸に、柏崎刈羽の子どもたちのために、授業改善と授業力の向上を目指していく。これからも力添えをお願いしたい。

以上